



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゼネテック
コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
コーポレート本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,147	21.9	629	494.5	635	468.9	414	—
2023年3月期	5,864	25.2	105	△44.3	111	△56.2	23	△58.1

(注) 包括利益 2024年3月期 414百万円 (—) 2023年3月期 23百万円 (△58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	36.45	35.80	20.3	14.7	8.8
2023年3月期	2.10	2.07	1.3	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,520	2,214	49.0	194.32
2023年3月期	4,121	1,865	45.3	164.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,214百万円 2023年3月期 1,865百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	602	△55	△410	1,168
2023年3月期	△223	△439	714	1,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	158.7	2.0
2024年3月期	—	10.00	—	14.50	—	203	48.9	9.9
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		48.2	

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は43円50銭、年間配当金は53円50銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	26.6	210	7.1	200	1.6	120	0.2	10.53
通期	8,500	18.9	750	19.2	730	14.9	426	2.7	37.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,660,700株	2023年3月期	11,643,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	264,618株	2023年3月期	288,474株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,379,511株	2023年3月期	11,312,904株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,629	19.0	571	413.1	624	307.2	425	379.6
2023年3月期	5,569	20.3	111	△41.0	153	△42.0	88	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.40	36.73
2023年3月期	7.84	7.72

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,551	2,284	50.2	200.44
2023年3月期	3,918	1,924	49.1	169.48

（参考）自己資本 2024年3月期 2,284百万円 2023年3月期 1,924百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分の方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年5月31日に中期経営計画（2023年度～2025年度）を公表いたしました。中期経営計画の基本戦略では、「ソリューションパートナーとしての真価の発揮」に向け、以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略を実行していくこととしております。当社グループとしては、これらの基本戦略を着実に遂行することを通じて業容拡大を図り、経営目標の達成を目指しております。

<事業成長戦略>

①システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化による事業拡大に向けて取り組みます。また、拡販策としては、自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

②エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」およびPLM事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

③GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策として海外市場への展開を図ります。

<経営基盤戦略>

①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの5類移行による経済活動の正常化に伴い、景気は持ち直しに足踏みがみられるものの緩やかに回復してきました。しかしながら、世界的な金融引き締めが続く中、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等が引き続き懸念される状態です。

一方で、当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、さまざまな分野において、積極的なIT投資が継続しております。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画で掲げた事業成長戦略と経営基盤戦略に則り、次のとおり、事業拡大に取り組ましました。

<事業成長戦略の進捗状況>

システムソリューション事業においては、請負取引における見積精度の向上と工数管理の徹底、派遣・準委任取引における人月単価の適正化の徹底を図るとともに、自動車分野への人材シフトを着実に進めた結果、セグメント利益率は顕著に向上いたしました。

エンジニアリングソリューション事業においては、「FlexSim」が、製造業、物流業を中心とした企業から強い引き合いを受けて販売が好調でありました。PLM事業については、社内における人材シフトおよび中途採用を積極的に取り組むとともに、2024年1月にPLM導入コンサルティングを専業とする完全子会社の株式会社TOPWELLを吸収合併して組織体制の強化を行いました。

GPS事業においては、「ココダヨ」で培った位置情報プラットフォームを活用した新たなサービスの開発を進めております。

<経営基盤戦略の進捗状況>

人材シフトにつきましては、システムソリューション事業から他事業へのシフトを進めております。併せて、従業員のエンゲージメントを高めるため、新卒初任給の改定を含む人事制度の変更を実施しました。また、事業成長を加速させるためにM&Aを積極的に進める方針であり、2024年4月にPLM導入コンサルティングに実績のある株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋市）を完全子会社化しております。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の売上高は7,147百万円（前期比21.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益629百万円（前期比494.5%増）、経常利益635百万円（前期比468.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益414百万円（前期比1,645.9%増）と前連結会計年度と比較して増収増益となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

デジタル情報家電分野および自動車分野のソフトウェア開発の受注が堅調でありました。半導体製造装置向けのハードウェア開発については上期に納期遅延が発生しましたが、結果として期初計画を上回る売上実績となりました。また、収益性につきましては、利益率の向上を当事業の課題として掲げ、前述のとおり、請負取引における見積精度の向上と工数管理の徹底、派遣・準委任取引における人月単価の適正化などの施策に取り組んだ結果、セグメント利益率も顕著に向上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,496百万円（前期比18.2%増）、セグメント利益は974百万円（前期比39.7%増）となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

主力の「Mastercam」は輸入商材であるため、為替動向の影響を受けて利益率は下押し気味でありましたが、売価への転嫁や為替影響を受けないカスタマイズ等の開発業務を積極的に取り組んだ結果、ほぼ前期並みの売上高および利益を確保しました。「FlexSim」につきましては、自動車、電機、電子部品などの大企業から強い引き合いをいただき、前期に比して大きく売上を伸ばし増益に貢献しました。しかし、今後の成長事業と位置付けているPLM事業が体制整備の段階にあり、コストが先行しているため、当セグメント全体では増収幅ほど利益は伸びませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,197百万円（前期比32.2%増）、セグメント利益は435百万円（前期比9.0%増）となりました。

(GPS事業)

「ココダヨ」サービス全体のインストール数は2024年3月において累計126万を突破するなど順調に利用ユーザーが増える結果となりました。またNTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」向けサービスの単価アップなどの要因もあり、前期比増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は478百万円（前期比17.8%増）、セグメント利益は85百万円（前期比11.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,245百万円となり、前連結会計年度末と比べて419百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加92百万円、売掛金の増加168百万円、原材料、仕掛品の増加等による棚卸資産の増加138百万円であります。固定資産は1,275百万円となり、前連結会計年度末と比べて20百万円減少しました。

主な増減は、繰延税金資産の増加32百万円、のれんの減少79百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,520百万円となり、前連結会計年度末と比べて398百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,759百万円となり、前連結会計年度末と比べて257百万円増加いたしました。主な増減は、買掛金の増加41百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少119百万円、未払法人税等の増加163百万円、賞与引当金の増加64百万円であります。固定負債は547百万円となり、前連結会計年度末と比べて207百万円減少しました。主な増減は、長期借入金の減少216百万円、退職給付に係る負債の増加10百万円であります。

この結果、負債合計は2,306百万円となり、前連結会計年度末と比べて49百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,214百万円となり、前連結会計年度末と比べて349百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加338百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は602百万円（前年同期は223百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益629百万円、減価償却費66百万円、のれん償却額79百万円の計上及び未払金の増加額75百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額151百万円、棚卸資産の増加額138百万円などの資金減少要因を大きく上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期は439百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入46百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は410百万円（前年同期は714百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少100百万円、長期借入の返済による支出236百万円、配当金の支払額75百万円などの資金減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期第1四半期連結会計期間より、ERP事業の属するセグメントを従来の「システムソリューション事業」から、「エンジニアリングソリューション事業」に変更いたします。なお、その影響額は軽微でございます。

システムソリューション事業につきましては、エンジニアをPLM事業等にシフトすることを計画しているため、前期ほどの増収は見込んでおりません。しかし、当期に引き続いて高単価化による事業拡大に向けて取り組んでまいります。

エンジニアリングソリューション事業は、「Mastercam」「FlexSim」ともに拡販をさらに強化してまいります。また、PLM事業については、2024年4月に完全子会社化した株式会社フラッシュシステムズも加え、事業としての黒字化を見込んでおります。

GPS事業につきましては、新たな収益源を作るべく新サービスの開発を進めてまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は8,500百万円、営業利益750百万円、経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては426百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業環境や財政状況、経営成績を考慮のうえ、内部留保と配当のバランスを考えた利益配分を行うことを基本的な考え方としております。配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回、2026年3月期までを目安として当面の間、連結配当性向50%程度を目途に決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、2024年5月10日公表の「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり14円50銭といたします。なお、次期の1株当たりの配当予想につきましては、中間配当および期末配当の年2回、中間配当8円、期末配当10円の年間18円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,771	1,168,083
受取手形	674	—
売掛金	1,178,472	1,347,426
契約資産	311,088	284,176
電子記録債権	73,490	87,789
商品	17,927	18,735
仕掛品	67,434	95,713
原材料及び貯蔵品	17,966	127,799
未収入金	5,802	2,937
その他	83,010	112,514
貸倒引当金	△5,680	—
流動資産合計	2,825,959	3,245,175
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	104,016	113,722
減価償却累計額	△35,265	△44,729
建物附属設備 (純額)	68,751	68,993
車両運搬具	2,672	—
減価償却累計額	△2,672	—
車両運搬具 (純額)	0	—
工具、器具及び備品	191,787	203,877
減価償却累計額	△138,174	△164,038
工具、器具及び備品 (純額)	53,613	39,839
有形固定資産合計	122,364	108,832
無形固定資産		
のれん	706,386	626,520
商標権	9,171	8,197
ソフトウェア	57,703	81,554
その他	37,711	58,210
無形固定資産合計	810,972	774,483
投資その他の資産		
出資金	1,200	1,500
敷金及び保証金	112,848	119,777
繰延税金資産	223,029	255,990
その他	26,558	15,933
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	362,536	392,101
固定資産合計	1,295,873	1,275,417
資産合計	4,121,833	4,520,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,650	347,885
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	79,668	60,000
未払金	190,506	238,372
未払法人税等	49,979	213,458
契約負債	8,251	15,373
賞与引当金	261,213	325,681
受注損失引当金	855	1,666
その他	104,873	156,605
流動負債合計	1,501,998	1,759,043
固定負債		
長期借入金	396,418	180,000
繰延税金負債	1,661	62
退職給付に係る負債	356,402	367,009
固定負債合計	754,482	547,071
負債合計	2,256,480	2,306,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,372	370,528
資本剰余金	498,317	503,989
利益剰余金	1,005,504	1,344,459
自己株式	△4,841	△4,500
株主資本合計	1,865,352	2,214,477
純資産合計	1,865,352	2,214,477
負債純資産合計	4,121,833	4,520,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,864,159	7,147,976
売上原価	3,546,458	4,239,090
売上総利益	2,317,701	2,908,885
販売費及び一般管理費	2,211,825	2,279,455
営業利益	105,876	629,430
営業外収益		
受取利息	89	13
助成金収入	9,108	8,229
保険解約返戻金	6,239	8,001
受取補償金	—	2,256
その他	1,873	731
営業外収益合計	17,310	19,231
営業外費用		
支払利息	3,429	7,161
為替差損	7,745	5,862
支払手数料	225	—
その他	142	515
営業外費用合計	11,543	13,540
経常利益	111,643	635,121
特別利益		
固定資産売却益	—	636
特別利益合計	—	636
特別損失		
固定資産除却損	—	2,241
減損損失	—	3,936
訴訟和解金	15,000	—
ゴルフ会員権評価損	8,723	—
特別損失合計	23,723	6,178
税金等調整前当期純利益	87,920	629,579
法人税、住民税及び事業税	83,590	249,369
法人税等調整額	△19,427	△34,560
法人税等合計	64,163	214,808
当期純利益	23,757	414,770
親会社株主に帰属する当期純利益	23,757	414,770

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,757	414,770
その他の包括利益	—	—
包括利益	23,757	414,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,757	414,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,652	487,562	1,019,235	△5,646	1,859,803
当期変動額					
新株の発行	7,720	7,720			15,440
剰余金の配当			△37,488		△37,488
親会社株主に帰属する当期純利益			23,757		23,757
自己株式の処分		3,034		805	3,840
当期変動額合計	7,720	10,754	△13,731	805	5,548
当期末残高	366,372	498,317	1,005,504	△4,841	1,865,352

	純資産合計
当期首残高	1,859,803
当期変動額	
新株の発行	15,440
剰余金の配当	△37,488
親会社株主に帰属する当期純利益	23,757
自己株式の処分	3,840
当期変動額合計	5,548
当期末残高	1,865,352

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	366,372	498,317	1,005,504	△4,841	1,865,352
当期変動額					
新株の発行	4,156	4,156			8,313
剰余金の配当			△75,815		△75,815
親会社株主に帰属する当期純利益			414,770		414,770
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		1,515		404	1,920
当期変動額合計	4,156	5,672	338,955	340	349,124
当期末残高	370,528	503,989	1,344,459	△4,500	2,214,477

	純資産合計
当期首残高	1,865,352
当期変動額	
新株の発行	8,313
剰余金の配当	△75,815
親会社株主に帰属する当期純利益	414,770
自己株式の取得	△63
自己株式の処分	1,920
当期変動額合計	349,124
当期末残高	2,214,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,920	629,579
減価償却費	115,382	66,628
のれん償却額	38,357	79,865
減損損失	—	3,936
訴訟和解金	15,000	—
保険解約返戻金	△6,239	△8,001
ゴルフ会員権評価損	8,723	—
助成金収入	△9,108	△8,229
受取補償金	—	△2,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	275	△5,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,925	64,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,804	10,606
固定資産売却益	—	△636
固定資産除却損	—	2,241
受取利息及び受取配当金	△89	△47
支払利息	3,429	7,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△413,594	△151,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,635	△138,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,150	44,760
未収入金の増減額 (△は増加)	60,738	2,865
前払費用の増減額 (△は増加)	44,053	△19,443
未払金の増減額 (△は減少)	△260,466	75,454
預り金の増減額 (△は減少)	2,535	13,890
その他	△20,138	24,113
小計	△158,974	691,304
利息及び配当金の受取額	89	47
利息の支払額	△3,338	△8,009
訴訟和解金の支払額	△15,000	—
助成金の受取額	9,108	8,229
補償金の受取額	—	2,256
法人税等の支払額	△55,004	△91,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,118	602,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,750
定期預金の払戻による収入	66,000	46,055
有形固定資産の取得による支出	△99,609	△23,519
有形固定資産の売却による収入	—	636
無形固定資産の取得による支出	△36,717	△83,661
敷金の差入による支出	△486	△11,722
敷金の回収による収入	77,373	—
保険積立金の積立による支出	△1,600	△1,200
保険積立金の払戻による収入	25,785	19,727
出資金の払込による支出	—	△1,500
出資金の売却による収入	—	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△459,285	—
その他	△10,656	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,197	△55,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,432	△236,086
社債の償還による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	—	△63

自己株式の処分による収入	3,840	1,920
配当金の支払額	△37,479	△75,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,928	△410,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,612	136,617
現金及び現金同等物の期首残高	978,853	1,031,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,031,466	1,168,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」及び「GPS事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、従来「デジタルソリューション事業」「ココダヨ事業」としていた報告セグメントの名称を、「システムソリューション事業」「GPS事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。

「システムソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、デジタル情報家電などの組み込み機器に係る組み込みソフトウェア開発や産業用機器に関するハードウェア開発について、設計・開発・製造から評価業務まで、生産性の高い技術をワンストップで提供しております。「エンジニアリングソリューション事業」は、外国企業から製造業向けソリューションの正規輸入販売代理を行っており、販売店への営業支援、顧客への導入支援およびアフターサポート提供等を行っております。「GPS事業」は災害時位置情報自動通知アプリ「ココダヨ」のユーザーエクスペリエンス向上を目的とした新機能の実装やアプリメンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,795,924	1,662,406	405,828	5,864,159	—	5,864,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,047	—	—	9,047	△9,047	—
計	3,804,972	1,662,406	405,828	5,873,207	△9,047	5,864,159
セグメント利益	697,508	399,601	76,887	1,173,997	△1,068,120	105,876
セグメント資産	1,494,105	1,260,762	144,117	2,898,985	1,222,847	4,121,833
その他の項目						
減価償却費	8,778	20,561	10,336	39,676	75,705	115,382
のれん償却額	26,751	11,605	—	38,357	—	38,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,492	513,564	42,818	606,875	45,126	652,002

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,471,971	2,197,947	478,056	7,147,976	—	7,147,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,805	—	—	24,805	△24,805	—
計	4,496,776	2,197,947	478,056	7,172,781	△24,805	7,147,976
セグメント利益	974,564	435,546	85,419	1,495,530	△866,099	629,430
セグメント資産	1,759,284	1,070,330	158,127	2,987,743	1,532,849	4,520,592
その他の項目						
減価償却費	13,091	19,901	14,124	47,117	19,510	66,628
のれん償却額	33,443	46,421	—	79,865	—	79,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,023	10,139	41,928	94,091	45,424	139,516

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	164.28円	194.32円
1株当たり当期純利益金額	2.10円	36.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.07円	35.80円

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	23,757	414,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	23,757	414,770
普通株式の期中平均株式数(株)	11,312,904	11,379,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	185,691	206,825
(うち新株予約権(株))	(185,691)	(206,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の取得)

当社は、2024年4月22日付で株式譲渡契約を締結し、同4月23日付で株式会社フラッシュシステムズの全株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社中期経営計画における中核事業であるPLM事業拡大のための人材獲得のため

2. 株式取得の相手先の名称

大野 典之、他個人2名

3. 株式を取得した会社の名称、事業内容、規模

名 称：株式会社フラッシュシステムズ

事業内容：コンピューターソフトウェアの設計開発ほか

規 模：資本金 10百万円

純資産 184百万円

総資産 220百万円

売上高 147百万円

営業利益 21百万円

経常利益 22百万円

当期純利益 16百万円 ※2023年4月期

4. 株式取得の時期

2024年4月23日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数：200株

取 得 価 額 ：355百万円

取得後の持分比率：100%

6. 取得価額が多額な場合には、支払資金の調達および支払い方法

自己資金で対応しております。

7. その他の重要な特約等がある場合にはその内容

該当事項はございません。